第14回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

第14期（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

ギークス株式会社

第14回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに従い、インターネット上の当社ウェブサイト（https://geechs.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年４月１日残高	1,086,015	1,035,958	1,256,587	△21,000	3,357,560
当期変動額					
新株の発行	8,199	8,199			16,398
親会社株主に帰属する当期純利益			457,755		457,755
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,199	8,199	457,755	△155	473,998
2021年３月31日残高	1,094,214	1,044,157	1,714,342	△21,155	3,831,559

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2020年４月１日残高	△1,495	△1,495	167	3,356,232
当期変動額				
新株の発行				16,398
親会社株主に帰属する当期純利益				457,755
自己株式の取得				△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422	△156	265
当期変動額合計	422	422	△156	474,263
2021年３月31日残高	△1,073	△1,073	10	3,830,496

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記
1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 ３社
連結子会社の名称
G2 Studios株式会社、NexSeed Inc.、シードテック株式会社
なお、シードテック株式会社については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社に含めることと致しました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のNexSeed Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。
たな卸資産の評価基準および評価方法
商品 …… 個別法による原価法
仕掛品 …… 個別法による原価法
貯蔵品 …… 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） …… 建物附属設備・工具器具備品については定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)、一括償却資産については定額法による均等償却によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 ３～５年
工具器具備品 ２～５年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。
リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。
なお、主なリース期間は５年です。

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法　税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記
該当事項はありません。

会計上の見積もりの変更に関する注記
耐用年数の変更
当連結会計年度において、本社オフィスの一部を解約することを決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,293千円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額　194,489千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記
1.　当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式　10,513,440株

2.　配当に関する事項
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月18日取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	104,733	10.00	2021年3月31日	2021年6月10日

3.　当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式　187,331株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を自己資金及び銀行借入や社債発行等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産の主なものは、現金及び預金、売掛金、投資有価証券があります。預金は主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは買掛金があります。ほとんどが３ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、取引先管理取扱要領に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,149,695	3,149,695	－
(2) 売掛金	1,518,823	1,518,823	－
(3) 敷金保証金	169,202	167,491	△1,710
資産計	4,837,721	4,836,010	△1,710
買掛金	858,138	858,138	－
負債計	858,138	858,138	－

（注）1.　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

これらの時価は、差入先ごとに、将来の回収が最終的に見込めると認められる部分の将来キャッシュ・フローを市場金利等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負　債

買掛金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券（非上場株式）

連結貸借対照表計上額　　109,912千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等には含めておりません。

（注）3.　金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,149,695	－	－	－
売掛金	1,518,823	－	－	－
敷金保証金	130,266	－	－	38,936
合計	4,798,785	－	－	38,936

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	365円74銭
1株当たり当期純利益	43円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

①当該資産除去債務の概要

事務所移転の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を移転時から18年と見積もり、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	67,752千円
時の経過による調整額	191千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,280千円
期末残高	55,662千円

株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2020年４月１日残高	1,086,015	1,036,015	1,036,015	860,840	860,840
当期変動額					
新株の発行	8,199	8,199	8,199		
当期純利益				325,600	325,600
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,199	8,199	8,199	325,600	325,600
2021年３月31日残高	1,094,214	1,044,214	1,044,214	1,186,440	1,186,440

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
2020年４月１日残高	△21,000	2,961,870	2,961,870
当期変動額			
新株の発行		16,398	16,398
当期純利益		325,600	325,600
自己株式の取得	△155	△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	－
当期変動額合計	△155	341,843	341,843
2021年３月31日残高	△21,155	3,303,713	3,303,713

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記
1.　資産の評価基準及び評価方法
　(1) 有価証券の評価基準および評価方法
　　子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
　　投資有価証券 …… 移動平均法による原価法
　(2) たな卸資産の評価基準および評価方法
　　商　　品 …… 個別法による原価法
　　仕　掛　品 …… 個別法による原価法
　　貯　蔵　品 …… 個別法による原価法
2.　固定資産の減価償却の方法
　有形固定資産（リース資産を除く） …… 建物附属設備・工具器具備品については定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、一括償却資産については定額法による均等償却によっております。
　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　　建物及び構築物　　３～５年
　　工具器具備品　　２～５年
　無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。
　リ　ー　ス　資　産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。
なお、償却年数は５年です。
3.　引当金の計上基準
　貸　倒　引　当　金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法　税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記
損益計算書
前事業年度において「営業外費用」で独立掲記していた「株式交付費」（当事業年度103千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積もりの変更に関する注記
耐用年数の変更
当事業年度において、本社オフィスの一部を解約することを決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,679千円減少しております。

貸借対照表に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額　76,158千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権　256,818千円
短期金銭債務　3,672千円
長期金銭債務　49,976千円

損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
販売費及び一般管理費　0千円
営業取引以外の取引高　26,253千円

株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式　40,104株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウエア	8,358千円
未払事業税	7,591千円
資産除去債務	13,147千円
関連会社株式	60,269千円
子会社株式評価損	3,960千円
その他	5,201千円
繰延税金資産小計	98,528千円
評価性引当額	△3,960千円
繰延税金資産合計	94,568千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△5,542千円
関連会社株式	△6,396千円
繰延税金負債合計	△11,938千円
繰延税金資産純額	82,629千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
留保金課税	1.19%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%
住民税均等割等	1.03%
評価性引当金の増減	△2.79%
その他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56%

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	315円44銭
１株当たり当期純利益	31円18銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。